



### ●人材育成基本方針とは

平成9年、行政職員の人材育成を進めるため、自治体が「基本方針」を策定する際、留意事項などを国が指針を示し、各自治体へ策定を要請され、つくられているのが人材育成基本方針です。平成30年、社会状況の変化から「自治体戦略2040構想研究会」で、新たな指針が示され進められていましたが、コロナ禍の影響で令和3年「ポスト・コロナ期の地方公務員の在り方に関する研究会」が開かれ、令和5年9月に新たな「人材育成基本方針」の指針が示されました。

### ●示された新たな指針とは

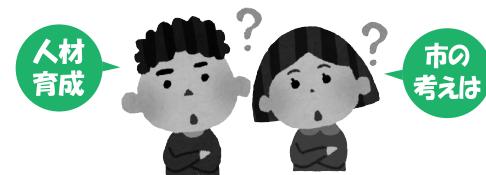
①若年人口の減少と人材の流動化に伴う人材獲得競争の激化と困難な政策課題に

対応できる多様な人材の確保。

②行政課題の複雑化・多様化に伴い職員に求められる能力、専門人材（特にデジタル人材）の育成・確保と定年引上げに伴う計画的な人材育成。  
③職員がやりがい・成長実感を得られる取り組みや多様な働き方を受け入れる職場環境の整備。

### ●盛り込むべき内容として

①求められる職員像・職務分野等に応じたスキルの明確化。  
②人材について、定量的な目標の設定と定期的に検証、取り組みの改善。  
③持続的な自治体経営の観点から、首長の積極的な関与と人事担当部局と関係部局の連携。



④単独では人材の育成・確保が困難な市町村への県からの支援と市町村間の連携の強化。

### ●人材育成と人材確保にあたっては

- ①リスキリング、スキルアップにより、必要となる人材を計画的・体系的に育成するためのプログラムの整備。
- ②新卒者に限らず、多様な経験、スキル、専門性を持った人材を確保するための経験者採用。
- ③全ての職員が、ワーク・ライフ・バランスを保ちながら、能力を最大限発揮できる環境の整備。

### ●デジタル人材の育成と確保

- ①「高度専門人材」「DX推進リーダー」「一般行政職員」の人材ごとに想定される役割の整理。
- ②職員のデジタル分野の知識・スキルの水準等を把握し、人材像ごとに育成・確保すべき数値目標の設定。
- ③高度専門人材は外部からの確保、DX推進リーダーは一般行政職員から育成の推進。
- ④デジタル人材に係わる基本方針実施体制の構築。
- ⑤人材不足等を踏まえた県、自治体間の広域的な連携による人材確保と育成。

⑥デジタル分野の専門性と行政職員としての専門性を目指したキャリアアップを図るキャリアパスの設定。

以上が、国から示された新たな指針です。



写真は後援会HPのフリー素材

### ●福津市の人材育成基本方針は

国では2040年頃に迫る日本の内政上の危機に対応するための自治体行政の在り方、人口構成の変化による税収の減少や社会保障関連経費の増加といった自治体行政の課題等をまとめ、ポスト・コロナ期において人材育成・確保に係わる目標の設定、取り組み等の検証・見直しが、新たに示されています。今後福津市の人材育成基本方針については、「デジタル人材の育成と人材確保」をコンセプトに、新たな改定が必要であると考えます。